

安倍晋三元首相が参院選の選挙期間の最中に銃撃され死亡した事件は国内外に大きな衝撃を与えた。安倍氏を襲撃した容疑者の動機が明らかになると、与党と宗教団体への関係に世間の関心は移っていった。その中で、参院選で当初の予想通り圧勝した岸田文雄首相が表明したのが、安倍元首相の国葬だ。今秋にも実施されるという。

国葬と聞き、直近で思い出すのは、二〇二〇年一〇月一七日、コロナ禍のもとで行われた中曽根康弘元首相の内閣・自民党との合同葬だ。政府は、合同葬当日に各府省が弔旗掲揚と黙とうをすることを閣議了解。これを受けた文部科学省が全国の国立大などの教育現場に弔意を表すよう求める通知を出した。通知には明治天皇の葬儀での弔旗掲揚の方法を示す文書も添えられていた。全国八二校のうち五六校が弔旗や半旗を掲揚し、従わなかったのは一九校。このうち東京学芸大学は「不偏不党であることが求められる国立大法人としては、通知にあったような対応は控えさせていただく」と報道機関にコメントしている。道内では七大学全てが通知に従った。

さらに、千歳市と岩見沢市の教育委員会は、この文科省通知を市内の小中学校に転送した。通知に従った学校があったかは定

「国葬」何を強制されるのか

かではないが、その場合、特定政党を支持する学校活動を禁止した教育基本法に抵触する行為だ。市教委は「参考」と言うが、無配慮な「忬度」が行われた一例として記憶されている。

◇ ◇
そもそも国葬とは何だろう。現在、国葬についての定めはない。『国葬の成立』（勉誠出版）の著書がある中央大の宮間純一教授の過去のインタビューによると、国葬の起源は、明治時代の一八七八年に行われた大久保利通の葬儀にあるという。大久保は、西南戦争の後、不平士族に暗殺された。明治天皇がその死を悼み、民衆が葬列をなして練り歩くことで国民に大久保が国民にとつていかに大事であったか、暗殺者がいかに間違っていたかを政府が発信し、反乱分子を牽制する、極めて政治的な意図があったという。

その後も、国民的人気の高かった海軍の山本五十六など、功労者としての国葬が行われた。戦前の国葬は「天皇に尽くしてきた人だ」という人物を称え、天皇の支配イデオロギーを高めるための装置のひとつだった。だが、戦後になり、国葬について定めていた「国葬令」（一九二六年公布、一九四七年失効）は政教分離の観点から廃止となった。戦後、吉田茂元首相の葬儀が閣議決定で

国葬とされた。当時から強制性に関して識者からの反発はあったが「国民あげて冥福を祈る」の大号令のもとに、その声はかき消された。当時の新聞は、テレビからはバラエティや音楽などの娯楽番組が消え、公営ギャンブルが中止となり、全国各地にサインレンが鳴り響いたことを伝えている。実質的に国民に喪に服することを強制した形だ。

◇ ◇
中曽根元首相の内閣・自民党合同葬でも、大学の独立、内心の自由に対する侵害が平然と行われた。コロナ禍であるという反発も全く無視され、中曽根氏の評価を固定するための葬儀が税金を使って実施された。国葬は、対象となる人物の判断基準も、実施方法についての政令もなく、どのような事柄が閣議決定・了解でまかり通り、私たちの個人の生活に入り込み、弔意を強制してくるのか予想が付かない。

例えば、安倍内閣は集団的自衛権を閣議決定によって憲法解釈を変更するという強引な手法で容認した。国会の同意なき中東への自衛隊派遣、首相や閣僚の失言の訂正など、閣議決定は安倍元首相が連発したお得意の手だ。強引な閣議決定で実行される葬儀は、彼らしいが、数々の決定と同様に容認できない。 〆限〰